

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	砂防課長 田中忠夫	電話番号	0852-22-5205
----------	-----------	------	--------------

事務事業の名称	急傾斜地崩壊対策事業		
目的	(1) 対象	急傾斜地崩壊危険箇所に住居する住民並びに住家等	
	(2) 意図	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法砕等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕（急傾斜）事業により施設の修繕を行う。 当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業（現年災）等を実施する。 風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	目標値		35,076.0	35,283.0	35,463.0	36,432.0	人
		取組目標値						
	式・定義 前年度までの保全人口数+当該年度概成箇所の保全人口数	実績値	34,776.0	34,986.0				%
		達成率	-	99.8	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,291,568	2,405,622
うち一般財源 (千円)	50,903	53,816

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、平成28年度末までに整備を完了した箇所は617箇所と未だ低い水準（整備率23.9%）にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。 事業実施にあたっては、地域の防災拠点や避難所、病院や老人福祉施設等の要配慮者利用施設を保全する箇所の整備を重点的に進めている。
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、平成28年度に2箇所の整備を完了し、平成28年度末時点で整備を完了した箇所は617箇所となった。 また、事業実施にあたっては、地域の防災拠点や避難所、病院や老人福祉施設等の要配慮者利用施設を保全する箇所の整備を重点的に進めている。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、平成28年度末までに整備を完了した箇所は617箇所と未だ低い水準（整備率23.9%）にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊危険箇所が多く存在する。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備率を上げていくには多くの予算と時間、人員が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 事業予算を確保するとともに、地域の防災拠点、避難所、要配慮者利用施設等の事業効果の高い箇所の整備を引き続き重点的に推進する。 ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上など、ソフト対策の充実を図り、県民、市町村と一体となった総合的な土砂災害対策を推進する。
--